



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 サンワテクノス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松尾 晶広
問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 管理本部長 （氏名）的場 孝成 TEL 03-5202-4011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	40,035	27.8	1,331	393.6	1,403	270.7	908	270.5
2026年3月期第1四半期	31,322	△1.7	269	△58.6	378	△51.8	245	△59.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,443百万円 （－％） 2026年3月期第1四半期 △830百万円 （－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	58.43	—
2026年3月期第1四半期	16.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	108,171	56,603	52.1
2026年3月期	101,386	53,124	52.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 56,342百万円 2026年3月期 52,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	62.00	122.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		65.00	—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	82,300	18.6	2,600	77.5	2,700	52.7	1,900	57.4	122.15
通期	173,000	16.6	6,000	47.8	6,200	29.8	4,200	28.6	270.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,044,000株	2026年3月期	16,044,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	488,901株	2026年3月期	488,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,555,099株	2026年3月期1Q	15,179,836株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算発表補足資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入、受注及び販売の状況	9
公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、A I 関連投資の拡大を背景とした製造業の持ち直しや、堅調な企業収益、賃上げ及び設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済も同様に、A I 関連投資の拡大が需要の下支え要因となりました。一方で、地政学的リスクや資源価格の高騰や供給制約、各国金融政策の不確実性の懸念が残り、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界においては、A I 関連投資の拡大により、半導体製造装置業界をはじめ各業界からの需要が回復しております。また、人手不足を背景とした省力化・効率化投資も継続しております。加えて、脱炭素化に向けた再生可能エネルギー関連投資の増加を背景に電力系統の安定化の需要が高まり、蓄電池システム関連の大型案件も発生しております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高400億35百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益13億31百万円（前年同期比393.6%増）、経常利益14億3百万円（前年同期比270.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億8百万円（前年同期比270.5%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

〔電子コンポーネント部門〕

電子コンポーネント部門では、主要顧客の生産増加を背景に、自動車関連業界向けの光学ユニットやF A 業界向けの電子部品の販売が増加しました。また、新規案件の獲得により、社会インフラ業界の液晶ディスプレイの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は241億58百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

〔制御デバイス部門〕

制御デバイス部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けのサーボモータ、ウエハ搬送用ロボットの販売が増加しました。また、データセンター関連市場の好調を背景に、マウンター業界向けのセンサーの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は83億10百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

〔産業用P C 部門〕

産業用P C 部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの産業用P C の販売が増加しました。また、新規案件の獲得により、社会インフラ業界向けの産業用P C の販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は29億3百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

〔F A ソリューション部門〕

F A ソリューション部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向け検査装置の販売が増加しました。また、再生可能エネルギーの需要拡大を背景に、太陽光関連業界向けの蓄電池システムの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は46億62百万円（前年同期比76.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

国内では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けのサーボモータ、ウエハ搬送用ロボット、検査装置の販売が増加しました。また、主要顧客の生産増加を背景に、F A 業界向けの電子部品の販売が増加しました。加えて、再生可能エネルギーの需要拡大を背景に、太陽光関連業界向けの蓄電池システムの販売が増加しました。この結果、売上高316億79百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益10億22百万円（前年同期比2,186.2%増）となりました。

② アジア

アジア地域では、主要顧客の生産増加を背景に、太陽光関連業界向けのサーボモータ・スカルロボット及びF A 業界向けの電子部品・C P U ボードの販売が増加しました。また、半導体業界の設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの電子部品の販売が増加しました。この結果、売上高122億83百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益3億65百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

③ 欧米

欧米では、市況低迷により設備投資が減少し、F A 業界向けの電子部品の販売が減少しました。また、前年同期の自動車関連業界向け大型案件の反動により、自動車関連業界向けの産業用ロボットの販売が減少しました。この結果、売上高16億5百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。

④ その他

売上高2億18百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益13百万円（前年同期比446.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,081億71百万円となり前連結会計年度末に比べ67億85百万円増加しました。商品、投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、515億68百万円となり前連結会計年度末に比べ33億6百万円増加しました。電子記録債務、長期借入金、繰延税金負債の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、566億3百万円となり前連結会計年度末に比べ34億79百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日発表の連結の業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,591	23,316
受取手形、売掛金及び契約資産	38,018	36,990
電子記録債権	8,182	9,337
商品	12,636	15,683
仕掛品	39	24
その他	5,373	5,899
貸倒引当金	△138	△140
流動資産合計	88,703	91,111
固定資産		
有形固定資産	2,306	2,273
無形固定資産		
のれん	582	550
その他	140	129
無形固定資産合計	722	679
投資その他の資産		
投資有価証券	7,990	12,475
その他	1,832	1,801
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	9,652	14,106
固定資産合計	12,682	17,059
資産合計	101,386	108,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,872	23,391
電子記録債務	8,998	10,211
短期借入金	4,751	5,384
未払法人税等	796	440
引当金	—	18
その他	3,788	4,794
流動負債合計	43,207	44,240
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	1,197	2,583
長期未払金	51	51
役員退職慰労引当金	64	66
退職給付に係る負債	309	321
その他	431	305
固定負債合計	5,054	7,327
負債合計	48,262	51,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,924	3,924
利益剰余金	37,204	37,149
自己株式	△880	△880
株主資本合計	43,975	43,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,040	7,101
為替換算調整勘定	4,839	5,320
その他の包括利益累計額合計	8,880	12,421
非支配株主持分	267	261
純資産合計	53,124	56,603
負債純資産合計	101,386	108,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	31,322	40,035
売上原価	27,007	34,205
売上総利益	4,315	5,829
販売費及び一般管理費	4,045	4,497
営業利益	269	1,331
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	68	84
仕入割引	8	11
受取家賃	37	38
その他	42	44
営業外収益合計	192	208
営業外費用		
支払利息	36	41
売上債権売却損	11	31
為替差損	32	59
その他	4	4
営業外費用合計	84	137
経常利益	378	1,403
税金等調整前四半期純利益	378	1,403
法人税等	133	501
四半期純利益	245	902
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	908

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	245	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	3,060
為替換算調整勘定	△972	480
その他の包括利益合計	△1,075	3,541
四半期包括利益	△830	4,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△830	4,450
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,107	8,547	1,510	31,164	157	31,322	—	31,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,618	1,376	194	4,189	3	4,193	△4,193	—
計	23,725	9,923	1,704	35,354	161	35,516	△4,193	31,322
セグメント利益	44	173	40	259	2	261	8	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,193	10,161	1,467	39,822	212	40,035	—	40,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,486	2,122	137	5,746	6	5,752	△5,752	—
計	31,679	12,283	1,605	45,568	218	45,787	△5,752	40,035
セグメント利益又は損 失 (△)	1,022	365	△9	1,377	13	1,391	△59	1,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び棚卸資産の調整額△69百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	88百万円	96百万円
のれんの償却額	—	32

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	26,911	128.6
アジア (百万円)	9,769	151.2
欧米 (百万円)	449	61.3
報告セグメント計 (百万円)	37,129	132.0
その他 (百万円)	107	100.7
合計 (百万円)	37,237	131.9

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	45,756	187.2	57,676	168.9
アジア	13,686	158.4	16,630	134.8
欧米	1,638	148.0	2,184	114.6
報告セグメント計	61,082	178.7	76,491	158.1
その他	220	94.5	283	70.9
合計	61,302	178.1	76,774	157.4

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	28,193	133.6
アジア (百万円)	10,161	118.9
欧米 (百万円)	1,467	97.2
報告セグメント計 (百万円)	39,822	127.8
その他 (百万円)	212	134.7
合計 (百万円)	40,035	127.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 29 日

サンワテクノス株式会社
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉置 修一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンワテクノス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。